

電気料金値上げ申請に関する声明

本日、北海道電力は家庭用電気料金の値上げを申請しました。大幅な値上げは長引くデフレで疲弊している家計をより一層圧迫するものであり、容易には受け入れられません。

私たちのくらしは厳しさを増しています。10年以上もの間、給与は低下の一端をたどっている一方で、来春からは消費税が増税されます。北国のくらしに欠かせない灯油・ガソリンも原油価格の高止まりと円安により高値が続いています。そこに電気料金の値上げが加われば、家計は破綻に瀕します。

北海道電力は値上げの理由として、泊原子力発電所の停止により、石油や石炭など火力発電所で使う燃料費が高まっていることを挙げています。しかし、値上げ回避や値上げ幅圧縮のためにどのような経営努力を重ねたのか、詳しく知ることはできません。景気低迷の中で多くの企業が経営、雇用の維持のために血のにじむような努力を続けています。役員報酬や燃料費、その他の経費の見直しなどについて北電は詳細に説明すべきです。

そもそも「総括原価方式」は燃料費、設備投資、人件費などの他に、最初から利益や配当なども織り込めるため、コスト削減などの経営効率化が進みにくい制度です。家計の厳しさに加えて、夏・冬と続く節電要請を受け、爪に火をともし思いで生活してきた私たち消費者は、そのような制度の下で決められることに納得がいきません。

さらに、原子力発電所については東日本大震災で安全神話が崩壊し、経済的優位性も揺らぎました。原発に頼らないエネルギー社会への転換を求める声が全国に広がっています。いったん重大事故が発生すれば、地域のくらしも産業もコミュニティーもすべて破壊されます。使用済み核燃料の最終処分技術も人類はまだ持ち得ていません。

北電は、電力供給という公共性が極めて強く地域独占的な事業を通して北海道の将来に大きな責任を負っています。私たちは昨年度、道民挙げての努力、工夫で原発の稼働なしでも7%超の夏・冬の節電要請をクリアすることができ、原発に頼らない社会の実現に向けて大きな一歩を踏み出しました。

北電が原子力に依存しないという明確な意思、構想、工程表（ロードマップ）を示さずに値上げを先行させることは、道民の期待を裏切ると同時に、北海道の未来への責任を放棄し、暗い影を落とすばかりです。今こそ多くの道民とともに、原発に頼らない社会の建設に踏み切ることを強く求めます。

平成25年4月24日

一般社団法人 北海道消費者協会
会長 橋本 智子